

「第4次宇都宮市障がい者福祉プラン」進行管理表

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標 H25基準値			最終年度 H29 目標値	平成27年度の取組内容	最終年度の目標値に向けての課題・次年度の取組	
						H26実績	H27末見込				
生涯にわたり地域で安心して暮らせる環境づくり	相談支援の充実	1	地域における相談支援体制の充実 【障がい福祉課】	障がい者やその家族が、困った時に身近な場所で気軽に相談できるよう中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を設置するなど、地域における相談体制の充実を図ります。	基幹相談支援センターの設置	実績	0か所	1か所	1か所	・障がい福祉課内に障がい者基幹相談支援センターを設置(H27.4.1) ・処遇困難ケースの直接支援の実施 ・市内7か所の生活支援センターの相談支援に関する専門性の向上を図るための指導・助言、事例検討会や研修会の開催	
						年次目標値		1か所			
						達成率		100%			
						0か所	達成率評価	B			
	権利擁護の充実	5	成年後見制度等の周知・啓発の推進 【障がい福祉課】	判断能力に不安のある知的障がい者や精神障がい者が、「親亡き後」も安心して生活することができるよう、成年後見制度の利用促進に向けた周知啓発に取り組めます。	周知活動回数	実績	2	3	6回	・社会福祉協議会が運営する「法人後見運営委員会」の委員として参加し、法人後見人の活動を支援 ・障がい者団体等との意見交換会や出前講座における成年後見制度に関する理解促進	・社会福祉協議会の成年後見制度に係る取組への支援 ・成年後見制度の利用促進に向けた、成年後見制度の効果的な周知啓発
						年次目標値	2	3			
						達成率	100.0%	100.0%			
	8	高齢・児童・DVなど関係機関との連携強化 【障がい福祉課】	障がい者虐待において、複雑かつ対処困難な事例に的確に対応するため、「虐待・DV対策連絡会議」を開催するなど、高齢者や児童、DV等の関係機関との情報共有や連携強化を図ります。	-	実績	-	-	-	・「宇都宮市虐待・DV対策連携会議」において、虐待やDVの早期発見に向け、地域における周知啓発に取り組むことを決定 ・地域に対するDV等に関する出前講座を新たに開催	・定期的な会議の開催による、関係機関の情報共有や連携強化 ・高齢・児童・DV・障がい者に対する虐待防止について、効果的な周知方法の検討	
					達成率評価	A	A				
	住まいの場の充実	9	グループホームの設置促進 【障がい福祉課・保健福祉総務課】	グループホームは、障がい者の地域移行や重度化・高齢化に対応する住まいの場として重要な役割を果たすことから、法人に対する施設整備等の支援を充実し、グループホームの設置を促進します。	グループホームの利用者数(月間)	実績	350	360	465人 ↓ 393人	・社会福祉法人に対し、施設整備を支援 ・グループホームの開設時に必要となる備品購入費用の一部を補助する「グループホーム設置促進事業補助金」により支援	※平成27年3月に「第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画」を策定し、平成29年度末のグループホームの利用者数の見込を新たに設定したため、目標値を変更する。
年次目標値						354	363				
達成率						98.9%	99.2%				
317人						達成率評価	A	A			
保健・医療の充実	18	在宅医療を含む地域療養支援体制の確保 【保健所総務課】	障がい者が身近な地域で適切な治療やリハビリテーションを受けられるよう、在宅医療を含む地域療養支援体制の確保に努めます。	-	実績	-	-	-	・入院患者の円滑な在宅療養への移行に向けた退院支援ルールの実験運用を開始 ・「宇都宮市地域療養支援体制検討会議」において医療・介護等関係者の連携強化や能力向上を目指す研修の企画・開催 ・検討会議の「リハビリテーション検討部会」在宅におけるリハビリテーションの普及に向けた検討を開始	・在宅医療・介護を推進するため、市民や事業者に対し普及啓発を行う必要がある。	
					達成率評価	A ₁	A				

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標 H25基準値		H26実績	H27末見込	最終年度 H29 目標値	平成27年度の取組内容	最終年度の目標値に向けての課題・次年度の取組
自分らしく生き生きと自立して暮らせる環境づくり	発達支援の充実	27	発達支援ネットワーク事業の充実 【子ども発達センター】	乳幼児期から就労期にわたる一貫した支援ができるよう、医療・保健・福祉・教育・就労の関係課や関係機関の連携を強化し、「個別の支援計画」の策定や「サポートファイル かがやき」の活用推進等により、発達支援ネットワークの充実を図ります。	—	実績	—	—	—	・関係機関等で構成する「発達支援ネットワーク会議」において平成26年度に作成した「発達障がいを正しく理解しよう！（乳幼児期編）」（平成26年度作成）を活用した講演会や地域への出前講座等の実施 ・同会議学齢期における発達障がいの特性をまとめた啓発紙「発達障がいを正しく理解しよう！（学齢期編）」の作成	・乳幼児期から青少年期まで一貫した発達障がい理解の促進
						達成率評価	A	A			
		34	障がいのある児童生徒等への教育支援の充実 【教育センター】	障がいのある児童生徒等に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を提供するため、個々の障がいの状態等を踏まえた総合的な観点から、就学先を決定するとともに、「個別の支援計画」を策定・活用した指導を実施します。	—	実績	—	—	—	・教育センターの就学相談における、幼児児童生徒の状態、保護者・本人の意見、学校の状況等を踏まえた総合的な観点での就学先の決定 ・「市合理的配慮検討会」の開催による対象児童生徒等への合理的配慮の提供についての検討 ・個別の支援計画の策定・活用に関する教員研修の実施、学校訪問における指導助言	・障害者差別解消法の施行に伴う、文部科学省からの対応指針の内容を踏まえた、本市小中学校における合理的配慮に係る基本的な考え方の明確化
						達成率評価	A	A			

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標 H25基準値		H26実績	H27末見込	最終年度 H29 目標値	平成27年度の取組内容	最終年度の目標値に向けての課題・次年度の取組
自分らしく生き生きと自立して暮らせる環境づくり	就労支援の充実	40	障がい者職場定着支援の充実 【障がい福祉課】	一般就労後の障がい者に対し、相談やサポートなどを行う職場定着支援の充実を図り、障がい者が安心して働き続けることができる環境づくりを促進します。	一般就労者を輩出した就労移行支援事業所の割合(H24末)	実績	64.3	76.9	100%	・「宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会」における企業を対象とした就労系事業所の見学会やハローワークとの合同企業訪問を実施 ・企業と就労系事業所との意見交換会を開催 ・障がい者職場定着支援事業補助金により、福祉施設から就職した障がい者に対し定着支援を実施	・障がい者がそれぞれに最も適した「働く場」に円滑に移行できるようにするための支援の充実 ・企業に対する障がい者や障がい者の就労についての理解促進
					年次目標値	70.8	80				
					達成率	90.8%	96.1%				
					61.1%	達成率評価	A	A			
		42	工賃向上支援の充実 【障がい福祉課】	市庁舎内に設置する障がい者支援施設等製品販売所の運営など、引き続き、工賃向上に向けた支援の充実を図るほか、障がい者支援施設等が供給する物品等に対する需要の増進と優先調達の推進を図ります。	就労継続支援事業所における平均工賃月額(H24末)	実績	14,485	15,000	20,000円	・庁舎内販売所わく・わくショップUの運営や特別販売会を複数開催するとともに、事業所連絡会議を開催 ・調達事例や施設等製品の写真等を掲載したカタログを活用した販路の拡大	・さらなる工賃向上を図るための、事業所における経営の視点などからの見直し
					年次目標値	14,750	16,000				
	達成率				98.2%	93.8%					
	47	ボランティア活用による社会参加活動の促進 【保健福祉総務課(社会福祉協議会)】	障がい者の意思疎通や社会参加などを支援するボランティアを養成するため、社会福祉協議会やNPO法人など関係団体との連携により、市民ニーズに応じたボランティア養成講座を開催します。	ボランティア養成講座の受講者数(社会福祉協議会ボランティアセンター事業)(H24末)	実績	430	270	560人	・ボランティア活動に気軽に参加してもらえるような参加形式への変更、講座参加の促進 ・イベント性の高い単発的な講座内容の見直し ・継続したボランティア活動につながるような講座の重点化	・ボランティア活動への関心を高める講座内容の検討 ・各種講座終了後のフォローアップ、継続した活動に繋げる支援の強化	
				年次目標値	459	492					
				達成率	93.7%	54.9%					
				415人	達成率評価	A	C				
	51	外出・移動支援の充実 【障がい福祉課】	障がい者の社会参加や外出機会の増加に伴う多様なニーズに対応するため、交通費の助成や移動支援事業など、外出・移動支援に関する事業の再構築に取り組みます。	外出・移動支援施策の再構築	実績	検討	検討	実施	・国における「障害者総合支援法」施行3年後の見直しに関する情報収集	・外出・移動支援に関する事業の再構築に向けた検討	
検討				達成率評価	B	B					

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標 H25基準値		H26実績	H27末見込	最終年度 H29 目標値	平成27年度の取組内容	最終年度の目標値に向けての課題・次年度の取組
互いに尊重し支え合う暮らしやすい環境づくり	障がいへの理解促進	57	地域や企業における障がいへの理解促進事業の充実 【障がい福祉課】	障がい者が社会的障壁を感じることなく、社会のあらゆる場面で積極的に活動できるよう、地域・企業などに対し、障がい特性や必要な配慮について普及啓発を行います。	市が実施する各種イベント等における障がい者に関する啓発活動回数	実績	5	11	20回	<ul style="list-style-type: none"> ・「障がい者週間」に合わせた理解促進イベント等の開催(6回) ・民間事業者や地域団体に対する出前講座等の開催(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「障がい者週間」等に合わせた効果的な啓発活動の検討
					年次目標値	5	10				
					達成率	100.0%	110.0%				
					2回	達成率評価	A	A			
		58	障がいを理由とする差別解消の推進 【障がい福祉課】	障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供等に関するガイドラインを策定し、障がいを理由とする差別の解消を推進します。	合理的配慮に関するガイドラインの作成・配布 ↓ 「ヘルプカード」リーフレットの配布	実績	0	6,550	2,600冊 ↓ 7,000枚	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者に対する支援や合理的配慮の提供について理解を深め、適切に対応するための「ヘルプカード」について周知 ・職員一人ひとりが法の趣旨を理解し、的確に対応するための「宇都宮市職員の対応要領」の策定と職員研修の開催 ・障がい者差別解消に関する相談窓口の設置、情報共有や再発防止策を検討するための地域協議会の設置を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や市民に対する分かりやすい情報提供や周知啓発 ・庁内各課における障がい者に対する的確な対応 ・相談を受ける職員のスキルアップ関係機関との連携
					年次目標値	0	6,500				
					達成率	0.0%	100.8%				
					0冊	達成率評価	C	A			
		63	小中学校における障がいへの理解促進事業の充実 【障がい福祉課】	障がいへの理解を深め、日常生活の中で声かけや手助けを自然に行うなど、福祉のこころを育むことができるよう、小中学校における理解促進事業の充実に努めます。	小学校における出前講座等の実施回数	実績	15	14	30回	<ul style="list-style-type: none"> ・盲導犬ふれあい教室を市内小学校で開催(11回) ・「障がい者週間」に合わせ、市内小学校において障がいへの理解促進の講話を開催(1回) ・「障がい者週間」に合わせ、小学生を対象とした手話付き絵本の読み聞かせを開催(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生に対する、障がい特性や合理的配慮の提供についての分かりやすく効果的な啓発の充実
					年次目標値	19	20				
					達成率	78.9%	70.0%				
					16回	達成率評価	B	B			

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標 H25基準値		H26実績	H27末見込	最終年度 H29 目標値	平成27年度の取組内容	最終年度の目標値に向けての課題・次年度の取組
互いに尊重し支え合う暮らしやすい環境づくり	地域の支援体制の充実	68	地域福祉ネットワーク形成支援 【保健福祉総務課】	高齢者や障がい者を含め、地域の誰もが安心して暮らせるよう、地域住民や福祉関係者が連携協力し、地域の実情に応じた福祉活動が展開できるネットワーク形成を支援します。	—	実績	—	—	—	・「小地域福祉活動計画」の策定におけるモデル地区(市内5ブロックに各1地区ずつ、計5地区選定予定)を2地区選定 ・計画策定の事前準備としての地域の現状を把握するための地域の福祉マップづくり ・その他の地区における、地域住民との意見交換の開催	・モデル地区の選定を進め、計画の策定を支援
	情報バリアフリーの推進	69	情報バリアフリーの普及啓発 【障がい福祉課】	「ユニバーサルデザイン文書マニュアル」や「情報バリアフリーガイドライン」に基づき、市民や企業等にマニュアル等の周知・啓発を図り、情報のバリアフリー化を推進します。	情報バリアフリーの推進に係る出前講座の実施回数・参加者数	実績	5回・118人	4回・146人	10回・400人	・情報バリアフリーの推進に係る啓発 ⇒出前講座等における啓発(3回)、庁内での啓発(1回) ・障がい特性に応じた情報提供の推進 ⇒視覚障がい者に対する点字や音声による情報提供 「広報うつのみや」「議会広報 あなたと市議会」「障がい者サービスのしおり」などの冊子について点字版・音声版を作成、市のホームページの音声読み上げソフトへの対応	・庁内における障がい特性に応じた情報提供の取組の充実 ・民間事業者や地域団体等に対する啓発の充実
年次目標値	4回・150人	5回・200人									
達成率	125.0%	80.0%									
				2回・90人	達成率評価	A	B				